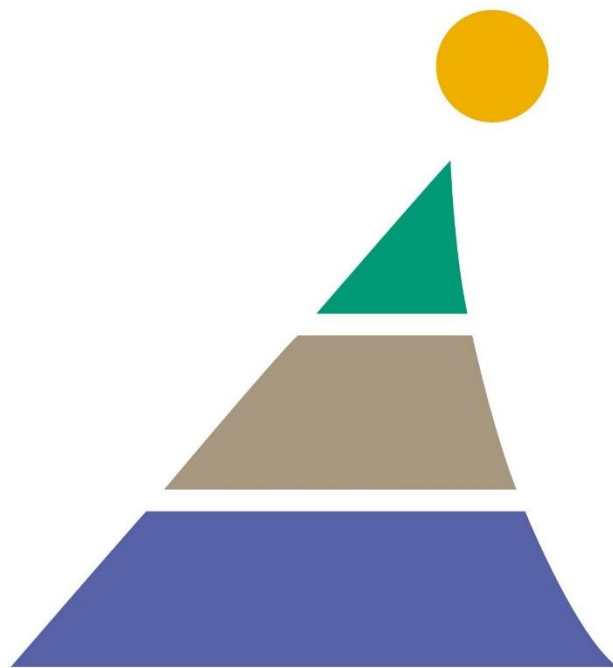


令和6年度 事業報告書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の概要	
1	事業部門	2
2	管理部門	3
II	事業実績	
	【公益目的事業会計】	
1	担い手育成支援事業	
(1)	育成基金事業	7
(2)	みえの安心食材表示制度推進事業	9
(3)	農業経営・就農支援事業	10
(4)	みえ農業経営社長塾開催運営事業	11
(5)	地域水産業担い手確保事業	11
2	農地中間管理事業	
(1)	農地中間管理事業	12
(2)	推進事業	13
3	経営体等強化支援事業	
(1)	機構特例事業	13
(2)	人・農地の課題解決に向けた 地域担い手推進事業	14
(3)	アグリビジネスプラン支援事業	14
(4)	農業経営集約化促進事業	15
	【法人会計】	15
III	財務諸表	
1	貸借対照表	17
2	正味財産増減計算書	18
3	正味財産増減計算書内訳表	20
4	財務諸表に対する注記	22
5	附属明細書	25
6	財産目録	26
IV	監査報告書	29

I 事業の概要

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的には気候変動問題に関する取組の強化や国・地域間の貿易ルールの見直し、国内においては少子高齢化・人口減少の進行による労働力不足や市場規模の縮小が急速に進行しています。

また、武力による国際紛争や国家間の対立、異常気象や大災害などの影響を受け、輸入に頼るエネルギー資源、生産資材や飼料などの高騰が続き、農林水産業の経営は大きな打撃を受けており、食料安全保障の重要性が増しています。

こうした中、国においては食料安全保障の強化、国内農業生産の増大、農産物輸出の促進、環境と調和のとれた産業への転換、農業法人の経営基盤強化、スマート農業等生産性の向上等を推進するため、令和6年6月に食料・農業・農村基本法の改正法が施行され、この法に掲げた理念の実現に向け、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進められるよう、新たな食糧・農業・農村基本計画や施策についての議論が進められています。

また、令和5年4月に施行された農業経営基盤強化促進法等の改正により、人・農地プランを市町が策定する「地域計画」として法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地の利用を明確化する計画の策定が義務付けられ、県内では453地区で、地域計画が策定されています。

このような状況の中、当センターでは、令和6年3月に策定した第5期中期計画（令和6年度から令和10年度）に基づき、農林漁業をさらに魅力ある産業として育成するため、リーダーとなる人材育成など事業体の経営基盤の強化と参入しやすい環境づくりに取り組むことを基本に、担い手の確保・育成及び経営発展事業と農地中間管理事業を一体的に推進し、総合的な視野をもって効率的かつ効果的に進めていくこととしています。

令和6年度においては、

- ① 農林漁業就業・就職フェアの開催や県外フェア等への出展支援、新規就業希望者の相談対応や研修等への支援、新規就業後の定着化支援及び市町等による担い手確保・育成に係る取組への支援
 - ② 農業及び漁業の法人化、規模拡大、経営継承、DX、雇用の導入等の経営課題に応じた専門家派遣、トップ経営者からの学びや議論から自らの経営発展につなげる農業経営社長塾の開催
 - ③ 農地中間管理機構として市町が策定する「地域計画」への積極的な関与と担い手への農地の集積・集約化の促進、農地の新たな活用による農業ビジネスプランの実現支援
 - ④ みえの安心食材表示制度の認定・審査の的確な実施及び制度の普及推進
- などの業務について、関係機関との連携を一層強化し着実に取り組みました。

今後とも、県内各地の現場に出向き情勢の変化を的確にとらえた上で、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

1 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と密接に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップ、経営発展の支援などのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、農業を始めたい、農業経営体で働きたいなど意欲ある方への対応として、就業・就職フェアの開催、県内や県外での就農相談、日常の就業相談や職業紹介を通じて、新規就業・就職者の確保や後継者の育成支援を行いました。

また、農業経営に関する相談体制を整備し、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣や農業改良普及センターと連携した伴走支援による個別経営支援の取組等を実施しました。

さらに、経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界をけん引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するサロン型研修会「みえ農業経営社長塾」を開催しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおける就業相談の対応や漁業体験の受入経営体への支援を行ったほか、就業規則の見直し、親子間での事業継承に伴う法人化や若手漁業者グループの協業化・法人化に向けた課題を解決するため中小企業診断士等専門家を派遣しました。

そのほか、各地域の実情に応じて市町が行う農林漁業の担い手の確保・育成を図るための取組への助成を行いました。

需要創造関係では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、令和6年度は480件を認定しました。

(2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地利用の効率化と生産コストの低減、地域における農地の利用計画（人・農地プラン、地域計画）の実現に向けて、関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかる事務手続きや調整等に取り組みました。

特に地域合意に基づくまとまった面積での取組による効率的な事業推進、農地利用集積円滑化事業と利用権設定等促進事業からの切替え等により、令和6年度は初めて1,000haを上回る1,022haの農地を借入れ、同面積を担い手農家等に貸付け、累計では、借入実績、貸付実績とも5,654haとなりました。

(3) 経営体等強化支援事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

人・農地の課題解決に向けた新たな担い手確保事業では、中山間地域等において、貸付を行いたい集落等と借受けを行いたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進しました。

アグリビジネスプラン支援事業では、農業分野への新規参入や規模拡大等をめざす法人・個人の農業ビジネスプランの実現を支援するため、「みえ農業ビジネスプランコンテスト 2024」

を実施し、審査を経て優秀プラン提案者への継続的なサポートを行っていくこととしました。

農業経営集約化促進事業では、承継等による営農体制の再構築を進める取組を支援し、地域農業の継続に向け、モデル地域の選定、課題整理、支援ノウハウの普及、マッチングなどに取り組みました。

2 管理部門

(1) 理事会

① 令和6年6月5日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 令和5年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
- 令和6年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 令和6年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 定時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和6年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

② 令和6年6月20日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事長及び常務理事の選任について

③ 令和6年7月22日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事の利益相反取引について
- 令和6年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

④ 令和7年3月7日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和6年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 令和7年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）について
- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
- 令和7年度借入限度額について
- 令和6年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 臨時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和6年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑤ 令和7年3月13日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和6年度臨時評議員会の議事事項の追加について
- 令和6年度第2回書面評議員会の議事事項の追加について

⑥ 令和7年3月24日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和6年度第3回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

(2) 評議員会

① 令和6年6月20日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 令和5年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について

- 令和6年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について

- 評議員の選任について（任期満了に伴う選任）

（すべての評議員 令和6年6月20日付け就任）

- 理事の選任について（任期満了に伴う選任）

（すべての理事 令和6年6月20日付け就任）

- 監事の選任について（任期満了に伴う選任）

（すべての監事 令和6年6月20日付け就任）

② 令和6年7月31日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事の選任について

（三重県漁業協同組合連合会常務理事 植地 基方 様 令和6年8月1日付け就任）

③ 令和7年3月19日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和6年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について

- 令和7年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）の承認について

- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて

- 役員の報酬等に関する規程の一部改正について

- 理事の選任について

（三重県農林水産部参事 中西 正明 様 令和7年4月1日付け就任予定）

④ 令和7年3月27日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事の選任について

（学識経験者 中野 敦子 様 令和7年4月1日付け就任予定）

（三重県指導農業士連絡協議会会長 小竹 行哉 様 令和7年4月1日付け就任予定）

(3) 監査等

① 令和6年5月22日

令和5年度の会計並びに業務の報告について、永井監事及び堀内監事の監査を受けました。

(4) 役職員の状況

① 理事・監事

期末（令和7年3月31日）現在

職 名	氏 名	所属団体・役職
理 事 長	村 上 亘	学 識 経 験 者
常務理事	矢 野 次男	三 重 県 農 林 水 産 部 参 事
理 事	森 田 幸利	三 重 県 農 業 協 同 組 合 中 央 会 専 務 理 事
理 事	北 原 祐哉	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会 三 重 県 本 部 本 部 長
理 事	杉 田 良信	三 重 県 指 導 農 業 士 連 絡 協 議 会 会 長
理 事	森 裕 美	J A み え 女 性 連 絡 会 議 会 長
理 事	岡 野 珠美	三 重 県 農 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー
理 事	野々田 稔郎	公 益 社 団 法 人 み え 林 業 総 合 支 援 機 構 専 務 理 事
理 事	上 瀬 裕美	H J D e s i g n 代 表
理 事	植 地 基方	三 重 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 常 務 理 事
理 事	田 邊 善 郎	三 重 県 漁 業 士 会 会 長
理 事	新 井 圭織	三 重 県 漁 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー
監 事	永 井 良雄	税 理 士
監 事	堀 内 厚 洋	三 重 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 代 表 理 事 専 務

② 評議員

期末（令和7年3月31日）現在

職 名	氏 名	所属団体・役職名
評 議 員	谷 口 俊 二	三重県農業協同組合中央会代表理事会長
評 議 員	田 中 和 博	公益社団法人みえ林業総合支援機構会長
評 議 員	濱 口 慶 太	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長
評 議 員	野 呂 政 夫	一般社団法人三重県農業会議会長
評 議 員	加 藤 直 哉	み え 農 業 法 人 会 会 長
評 議 員	岩 本 芳 和	三 重 県 定 置 漁 業 協 会 会 長
評 議 員	前 葉 泰 幸	三 重 県 市 長 会 （ 津 市 長 ）
評 議 員	辻 村 修 一	三 重 県 町 村 会 （ 玉 城 町 長 ）
評 議 員	松 村 直 人	三重大学大学院生物資源学研究科教授
評 議 員	徳 田 博 美	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
評 議 員	小 寺 功 子	三 重 県 漁 協 女 性 部 連 合 会 会 長
評 議 員	南 出 和 美	三 重 県 農 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー

③ 職 員

期末（令和7年3月31日）現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
事務局長	0 (0)	0 (0)	0 (0)	平均年齢 59.2歳
参事	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
総務・担い手支援課	5 (0)	4 (0)	4 (0)	
農地中間管理課	7 (1)	9 (1)	8 (1)	
計	13 (2)	14 (2)	13 (2)	

※ () の数は、内数で県派遣職員数である。

Ⅱ 事業実績

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金事業

計画事業費 1,938,000 円 事業実績 1,561,581 円 増減 △ 376,419 円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業・就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行いました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
1. 就業希望者確保事業		円		円		円
①就業・就職フェア	〔 県内 1 回 県外 5 回 〕	844,000 345,000	〔 県内 1 回 県外 5 回 〕	559,191 241,183		△ 284,809 △ 103,817
②就業・就職相談	一式	85,000	一式	68,008		△ 16,992
③就業等促進研修事業	2 人	181,000	0 人	0	△ 2 人	△ 181,000
④農林漁業体験事業	12 人	233,000	13 人	250,000	1 人	17,000
2. 新規就業者等定着化支援事業		398,000		347,130		△ 50,870
①県域団体活動助成	10 団体	298,000	10 団体	297,130	0 団体	△ 870
②農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	100,000	1 件	50,000	△ 1 件	△ 50,000
3. 経営発展支援事業		166,000		165,660		△ 340
①専門家派遣	0 回 (29 回)	0	0 回 (28 回)	0	0 回 (△ 1 回)	0
②研修会	0 回 (8 回)	0	0 回 (9 回)	0	0 回 (1 回)	0
③情報発信	一式	166,000	一式	165,660		△ 340
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	3 件	490,000	3 件	489,600		△ 400

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
5. 農林漁業人材獲得支援事業	2 経営体	円 40,000	0 件	円 0	△ 2 経営体	円 △ 40,000

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は、農業経営・就農支援事業及び地域水産業担い手確保事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等による担い手確保育成に係る取組を支援

農林漁業体験事業



漁業体験（真珠養殖：志摩市）



漁業体験（定置網漁業：熊野市）

三重県農林漁業就業・就職フェア2024

〔令和6年7月13日（土） 津市：三重県総合文化センター〕



農業ブース



林業ブース



漁業ブース



市町ブース

県外における就業・就職相談会



「マイナビ農林水産FEST」（名古屋市）



「つデイ」三重テラス（東京都）

（２）みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 5,500,000 円 事業実績 5,351,746 円 増減 △ 148,254 円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定しました。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	480 件	480 件	0 件

認定件数の内訳

区 分	計 画	実 績	増 減
継続認定件数	433 件	449 件	16 件
新規認定件数	47 件	31 件	△ 16 件
計	480 件	480 件	0 件



みえの安心食材ホームページで登録番号を検索すると生産者さんの“笑顔”を見ることができます。

(3) 農業経営・就農支援事業（受託：三重県）

計画事業費 5,540,000 円 事業実績 5,539,860 円 増減 △ 140 円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みました。また、JAや普及センター、農業組織等と連携して労務管理や農業経営に関する研修会の開催、県内や名古屋などでの就農相談に対応しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・重点支援対象者のうち伴走型支援実施者数	71 経営体	71 経営体	0 経営体
・研修会等の開催	15 回	16 回	1 回
・就農及び農業参入に関する相談対応者数	59 経営体	59 経営体	0 経営体

(4) みえ農業経営社長塾開催運営事業（受託：三重県）

計画事業費 2,120,000 円 事業実績 2,120,000 円 増減 0 円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型の研修会、農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
サ ロ ン 型 研 修 会	4 回	4 回	0 回
異 業 種 交 流 研 修 会	1 回	1 回	0 回
フ ォ ロ ー ア ッ プ 研 修 会	1 回	1 回	0 回

(5) 地域水産業担い手確保事業（受託：三重県）

計画事業費 1,324,000 円 事業実績 1,324,400 円 増減 400 円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につなげるため、若手・中堅漁業者を対象に、経営の法人化、D X、雇用の導入等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
重点指導漁業者支援回数	6 経営体	6 経営体	0 経営体

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律等に基づき、農業の生産性の向上を目的に、農地中間管理機構が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、担い手農家等が効率的に利用できるよう貸付けました。

担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）または令和5年4月施行の法改正により策定された地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 244,217,000 円 事業実績 244,216,543 円 増減 △ 457 円

機構が借受ける対象農地は、市街化区域を除く区域の耕作可能な農地等で、借受ける担い手農家や法人等が存在する地域または地域計画（目標地図）に示された農地に限るなどの考え方で事業を進めるとともに、三重県から示された「三重県の地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき事業に取り組みました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内でできる限り長期としました。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が管理することとし、担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組むこととしていましたが、いずれも該当事案がありませんでした。

また、遊休農地解消に対応するため、機構が借入れた農地について、必要かつ簡易な整備を行ったうえで貸付けを行いました。

区分	計 画			実 績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	929	0	244,097	1,022	0	244,097	93	0	0
貸付	929	244,097	0	1,022	244,097	0	93	0	0
管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊休 農地	0.3	120	120	0.3	120	120	0	0	0
計	—	244,217	244,217	—	244,217	244,217	—	0	0

※ 農地面積は、令和6年4月1日から令和7年3月31日の間の農用地利用集積（一括方式）計画認可事案分および農用地利用集積等促進計画認可事案分を計上。

※ 賃貸借料（借入支出・貸付収入）は、平成26年10月1日から令和6年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）および農用地利用集積等促進計画のうち、解約事案を除く賃貸借契約（金納）分を計上。

借入・貸付面積の変更は、賃借料（収入・支出額）の変更を伴いません。

※ 遊休農地は、遊休農地解消のために整備を行った面積。整備費は43千円/10a

（２）推進事業（補助：三重県）

計画事業費 91,000,000 円 事業実績 91,000,000 円 増減 0 円

市町、J A等関係機関と連携し、農地中間管理事業を活用する貸借事案の調整・手続き等を行ったほか、法改正に伴い新たに推進する業務として、地域計画策定に係る協議の場への参加、農用地利用集積等促進計画の策定に係る調整・手続き、賃料の収受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、J A等に委託しました。

機構事務費（業務費、人件費等） 81,913,354 円

市町・J A等業務委託費 9,086,646 円

- 業務委託の内容
- － a. 農用地利用集積等促進計画の案の作成
 - b. 農用地利用集積計画（一括方式）同意書の作成
 - c. a または b に関連する業務

3. 経営体等強化支援事業

（１）機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

① 買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 83	ha 12.9	千円 71,479	筆 81	ha 12.5	千円 70,479	筆 △ 2	ha △ 0.4	千円 △ 1,000
単独事業	8	1.0	5,132	10	1.4	6,132	2	0.4	1,000
計	91	13.9	76,611	91	13.9	76,611	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 83	ha 13.3	千円 76,713	筆 83	ha 13.3	千円 76,713	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	8	1.0	5,253	8	1.0	5,253	0	0	0
計	91	14.3	81,966	91	14.3	81,966	0	0	0

(2) 人・農地の課題解決に向けた地域担い手確保事業（受託：三重県）

計画事業費 27,500,000 円 事業実績 27,498,565 円 増減 △ 1,435 円

中山間地域において、人と農地の問題解決を図るため、安定的な担い手となりうる経営体の確保や経営の維持・拡大支援に取り組み農地の集積・集約を進めるとともに、担い手の一翼として期待できる企業の農業参入に特化した取り組みを進めました。

区 分	計 画	実 績	増 減
1. 地域農業を担う多様な担い手の活動拡大支援			
①中山間地域等の広域マッチングの支援	5 組以上	5 組	—
②担い手調査	10 者以上	10 者	—
③集落等調査	10 集落以上	10 集落	—
④過年度マッチングのフォローアップ	10 組以上	12 組	—
⑤関係機関との調整	1 式	1 式	—
2. 地域農業を担う企業参入の推進			
①参入希望企業の相談対応窓口の設置	通 年	通 年	—
②企業参入研修会の開催	1 回	1 回	0 回
③企業参入フェアへの出展	2 回	2 回	0 回
④個別相談会の開催	1 回	1 回	0 回
⑤参入促進資料の作成	1 式	1 式	—

(3) アグリビジネスプラン支援事業（受託：三重県）

計画事業費 6,486,000 円 事業実績 6,485,226 円 増減 △ 774 円

県内外から三重県の農地を活用して農業分野への新規参入や規模拡大等をめざす法人・個人の方々の農業ビジネスプランの実現をサポートすることを目的として、農地中間管理事業の仕組みを活かした取組を進めました。

区 分	計 画	実 績	増 減
1. 農地の確保			
①まとまった一団農地を提供する地域数	9 地域	9 地域	0 地域
2. ビジネスプランコンテストの実施			
①応募事業者数	8 者	8 者	0 者
②支援を行う事業者数	8 者	8 者	0 者

(4) 農業経営集約化促進事業（受託：三重県）

計画事業費 5,661,000 円 事業実績 5,659,610 円 増減 △ 1,390 円

地域計画の作成が進む中で、担い手・後継者の不在が課題となる状況を克服する必要があることから、営農の継続が危ぶまれる家族労働を中心とした個人経営や、1戸1法人の統合、承継等による営農体制の再構築を進める取組を支援し、地域農業の継続に向け、啓発、調査、承継モデルづくり、マッチングの実施に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
① 移譲希望、承継希望の調査	4 事例	5 事例	1 事例
② 承継のモデルづくり	4 事例	5 事例	1 事例
③ マッチングの実施	1 地域以上	1 地域	—
④ 支援ノウハウの普及	実施	実施	—

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

〔参考資料〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
〔機構特例事業〕 担い手支援事業	津市ほか	9	1.9	7,706	81	12.5	70,479	83	13.3	(76,713) 75,220	7	1.1	2,965
単独事業	桑名市ほか	0	0	0	10	1.4	6,132	8	1.0	(5,253) 5,132	2	0.4	1,000
小 計		9	1.9	7,706	91	13.9	76,611	91	14.3	(81,966) 80,352	9	1.5	3,965
〔保有農地〕 長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
〔預り資産〕 一般事業	いなべ市員弁	1	0.03	213	—	—	—	—	—	—	1	0.03	213
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	4	0.2	(171) 6,381	—	—	—
小 計		5	0.23	6,594	—	—	—	4	0.2	(171) 6,381	1	0.03	213
計		17	3.03	18,810	91	13.9	76,611	95	14.5	(82,137) 86,733	13	2.43	8,688

Ⅲ 財務諸表

1 貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目	当年度 (令和7年3月31日現在)	前年度 (令和6年3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	85,517,030	94,675,367	△ 9,158,337
事業未収金	14,228,772	13,372,117	856,655
用地	8,475,000	12,216,000	△ 3,741,000
前払金	0	0	0
前払費用	47,025	0	47,025
貯蔵品	85,502	59,413	26,089
貸倒引当金	0	0	0
流動資産合計	108,353,329	120,322,897	△ 11,969,568
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,596,000	22,485,098	110,902
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成基金引当資産	512,701,490	531,240,690	△ 18,539,200
特定資産合計	536,602,490	555,030,788	△ 18,428,298
(3) その他固定資産			
建物	186,609	250,589	△ 63,980
車両運搬具	2	2	0
工具・器具・備品	6	6	0
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	11,332,648	11,332,648	0
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 5,667,000	△ 2,834,000	△ 2,833,000
就農支援資金貸付金	2,110,000	2,170,000	△ 60,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,055,000	△ 1,085,000	30,000
長期預り資産	212,976	6,593,976	△ 6,381,000
供託金	248,048	75,460	172,588
その他固定資産合計	7,598,059	16,733,451	△ 9,135,392
固定資産合計	559,200,549	586,764,239	△ 27,563,690
資産合計	667,553,878	707,087,136	△ 39,533,258
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	35,629,440	12,023,307	23,606,133
前受金	2,532,552	2,580,423	△ 47,871
預り金	534,327	325,005	209,322
賞与引当金	7,234,000	7,334,000	△ 100,000
未払消費税等	1,431,100	332,000	1,099,100
1年以内返済長期借入金	3,935,000	7,706,000	△ 3,771,000
流動負債合計	51,296,419	30,300,735	20,995,684
2. 固定負債			
退職給付引当金	494,000	34,859,000	△ 34,365,000
長期借入金	0	0	0
預り資産見返勘定	208,800	6,589,800	△ 6,381,000
預り補助金等	35,685	56,224	△ 20,539
長期債務	302,272,429	302,272,429	0
固定負債合計	303,010,914	343,777,453	△ 40,766,539
負債合計	354,307,333	374,078,188	△ 19,770,855
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	2,000,000	2,000,000	0
寄付金	223,532,651	242,071,029	△ 18,538,378
指定正味財産合計	225,532,651	244,071,029	△ 18,538,378
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(210,532,651)	(229,071,029)	(△18,538,378)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(2,168,839)	(2,169,661)	(△822)
正味財産合計	313,246,545	333,008,948	△ 19,762,403
負債及び正味財産合計	667,553,878	707,087,136	△ 39,533,258

2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月31日)	前年度 (自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 822	△ 822	0
特定資産受取利息振替額	4,438,415	4,438,087	328
特定資産運用益計	4,437,593	4,437,265	328
事業収益			
事業収益	383,441,991	291,322,357	92,119,634
事業収益計	383,441,991	291,322,357	92,119,634
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	99,019,691	94,669,900	4,349,791
受取補助金等計	99,019,691	94,669,900	4,349,791
受取寄付金	18,500,000	18,500,000	0
受取寄付金計	18,500,000	18,500,000	0
雑収益			
雑収益	303,311	17,200	286,111
雑収益計	303,311	17,200	286,111
引当金戻入額			
賞与引当金戻入額	2,435,000	2,605,000	△ 170,000
貸倒引当金戻入額	30,000	100,000	△ 70,000
退職給付引当金戻入額	2,354,857	92,000	2,262,857
引当金戻入額計	4,819,857	2,797,000	2,022,857
経常収益計	510,592,043	411,813,322	98,778,721
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	325,301,285	241,948,764	83,352,521
役員報酬	5,749,433	5,721,594	27,839
給料	37,330,995	37,535,370	△ 204,375
手当	27,269,413	25,050,989	2,218,424
賃金	28,801,411	23,260,501	5,540,910
法定福利費	18,484,650	17,893,627	591,023
退職給付費用	180,000	880,660	△ 700,660
賞与引当金繰入額	5,489,000	5,531,000	△ 42,000
福利厚生費	259,222	244,487	14,735
旅費交通費	2,011,983	2,231,136	△ 219,153
通信運搬費	3,416,244	2,847,009	569,235
減価償却費	42,675	42,675	0
消耗備品費	0	84,260	△ 84,260
消耗品費	1,186,373	475,360	711,013
事務用品費	2,623,524	2,205,352	418,172
修繕費	141,757	918,971	△ 777,214
印刷製本費	1,026,036	996,649	29,387
燃料費	967,102	883,283	83,819
光熱水料費	463,086	394,522	68,564
賃借料	11,411,972	10,469,126	942,846
保険料	516,030	638,964	△ 122,934
諸謝金	2,634,623	3,144,061	△ 509,438
人材派遣費	2,887,967	0	2,887,967
新聞図書費	233,854	329,316	△ 95,462
租税公課	2,863,041	2,408,403	454,638
諸会費	611,000	641,000	△ 30,000
支払負担金	330,000	165,000	165,000
支払助成金	1,086,730	1,747,385	△ 660,655
委託費	10,527,921	10,027,801	500,120
支払利息	19,223	14,253	4,970
研修費	12,500	0	12,500
広告宣伝費	1,142,900	239,030	903,870
会議費	28,998	52,170	△ 23,172
支払手数料	316,114	286,698	29,416
庁舎管理費	608,531	608,531	0
貸倒引当金繰入額	2,833,000	2,796,000	37,000
雑費	17,925	25,704	△ 7,779
事業費計	498,826,518	402,739,651	96,086,867

科 目	当年度 (自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月31日)	前年度 (自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月31日)	増 減
管理費			
役員報酬	3,832,955	3,814,397	18,558
給料	419,685	383,670	36,015
手当	285,387	169,522	115,865
賃金	621,032	489,332	131,700
法定福利費	1,359,756	1,339,735	20,021
退職給付費用	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,745,000	1,803,000	△ 58,000
福利厚生費	31,354	36,023	△ 4,669
旅費交通費	22,286	17,750	4,536
通信運搬費	344,232	335,487	8,745
減価償却費	21,305	21,305	0
交際費	76,450	0	76,450
消耗品費	87,390	177,223	△ 89,833
事務用品費	297,851	219,191	78,660
修繕費	0	0	0
印刷製本費	49,610	71,610	△ 22,000
燃料費	24,402	22,624	1,778
光熱水料費	57,236	46,284	10,952
賃借料	1,385,633	1,396,164	△ 10,531
保険料	91,451	123,044	△ 31,593
諸謝金	345,346	389,328	△ 43,982
新聞図書費	147,868	141,370	6,498
租税公課	317,730	301,297	16,433
諸会費	47,475	53,900	△ 6,425
委託費	226,116	198,660	27,456
研修費	49,500	49,500	0
広告宣伝費	244,750	0	244,750
会議費	83,132	155,224	△ 72,092
支払手数料	13,169	15,100	△ 1,931
庁舎管理費	303,809	303,809	0
雑費	5,796	0	5,796
管理費計	12,537,706	12,074,549	463,157
経常費用計	511,364,224	414,814,200	96,550,024
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 772,181	△ 3,000,878	2,228,697
投資有価証券評価損	483,380	0	483,380
投資有価証券評価損益等	△ 483,380	0	△ 483,380
評価損益等計	△ 483,380	0	△ 483,380
当期経常増減額	△ 1,255,561	△ 3,000,878	1,745,317
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
雑収益（経常外）	49,696	19,020	30,676
その他の経常外収益計	49,696	19,020	30,676
経常外収益計	49,696	19,020	30,676
(2) 経常外費用			
その他の経常外収益			
雑損失（経常外）	18,160	0	18,160
その他の経常外費用計	18,160	0	18,160
経常外費用計	18,160	0	18,160
当期経常外増減額	31,536	19,020	12,516
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,224,025	△ 2,981,858	1,757,833
当期一般正味財産増減額	△ 1,224,025	△ 2,981,858	1,757,833
一般正味財産期首残高	88,937,919	91,919,777	△ 2,981,858
一般正味財産期末残高	87,713,894	88,937,919	△ 1,224,025
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,400,037	4,399,709	328
特定資産運用益計	4,400,037	4,399,709	328
一般正味財産への振替額	23,008,015	23,007,687	328
当期指定正味財産増減額	△ 18,538,378	△ 18,538,378	0
指定正味財産期首残高	244,071,029	262,609,407	△ 18,538,378
指定正味財産期末残高	225,532,651	244,071,029	△ 18,538,378
III 正味財産期末残高	313,246,545	333,008,948	△ 19,762,403

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 822	0	0	△ 822
特定資産受取利息振替額	4,438,415	0	0	4,438,415
特定資産運用益計	4,437,593	0	0	4,437,593
事業収益				
事業収益	372,948,536	10,493,455	0	383,441,991
事業収益計	372,948,536	10,493,455	0	383,441,991
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	99,019,691	0	0	99,019,691
受取補助金等計	99,019,691	0	0	99,019,691
受取寄付金				
受取寄付金	16,525,349	1,974,651	0	18,500,000
受取寄付金計	16,525,349	1,974,651	0	18,500,000
雑収益				
雑収益	303,311	0	0	303,311
雑収益計	303,311	0	0	303,311
引当金戻入額				
賞与引当金戻入額	2,435,000	0	0	2,435,000
貸倒引当金戻入額	30,000	0	0	30,000
退職給付引当金戻入額	2,354,857	0	0	2,354,857
引当金戻入額計	4,819,857	0	0	4,819,857
経常収益計	498,054,337	12,537,706	0	510,592,043
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	325,301,285	0	0	325,301,285
役員報酬	5,749,433	0	0	5,749,433
給料	37,330,995	0	0	37,330,995
手当	27,269,413	0	0	27,269,413
賃金	28,801,411	0	0	28,801,411
法定福利費	18,484,650	0	0	18,484,650
退職給付費用	180,000	0	0	180,000
賞与引当金繰入額	5,489,000	0	0	5,489,000
福利厚生費	259,222	0	0	259,222
旅費交通費	2,011,983	0	0	2,011,983
通信運搬費	3,416,244	0	0	3,416,244
減価償却費	42,675	0	0	42,675
消耗備品費	0	0	0	0
消耗品費	1,186,373	0	0	1,186,373
事務用品費	2,623,524	0	0	2,623,524
修繕費	141,757	0	0	141,757
印刷製本費	1,026,036	0	0	1,026,036
燃料費	967,102	0	0	967,102
光熱水料費	463,086	0	0	463,086
貸借料	11,411,972	0	0	11,411,972
保険料	516,030	0	0	516,030
諸謝金	2,634,623	0	0	2,634,623
人材派遣費	2,887,967	0	0	2,887,967
新聞図書費	233,854	0	0	233,854
租税公課	2,863,041	0	0	2,863,041
諸会費	611,000	0	0	611,000
支払負担金	330,000	0	0	330,000
支払助成金	1,086,730	0	0	1,086,730
委託費	10,527,921	0	0	10,527,921
支払利息	19,223	0	0	19,223
研修費	12,500	0	0	12,500
広告宣伝費	1,142,900	0	0	1,142,900
会議費	28,998	0	0	28,998
支払手数料	316,114	0	0	316,114
庁舎管理費	608,531	0	0	608,531
貸倒引当金繰入額	2,833,000	0	0	2,833,000
雑費	17,925	0	0	17,925
事業費計	498,826,518	0	0	498,826,518

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬	0	3,832,955	0	3,832,955
給料	0	419,685	0	419,685
手当	0	285,387	0	285,387
賃金	0	621,032	0	621,032
法定福利費	0	1,359,756	0	1,359,756
退職給付費用	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	1,745,000	0	1,745,000
福利厚生費	0	31,354	0	31,354
旅費交通費	0	22,286	0	22,286
通信運搬費	0	344,232	0	344,232
減価償却費	0	21,305	0	21,305
交際費	0	76,450	0	76,450
消耗品費	0	87,390	0	87,390
事務用品費	0	297,851	0	297,851
印刷製本費	0	49,610	0	49,610
燃料費	0	24,402	0	24,402
光熱水料費	0	57,236	0	57,236
賃借料	0	1,385,633	0	1,385,633
保険料	0	91,451	0	91,451
諸謝金	0	345,346	0	345,346
新聞図書費	0	147,868	0	147,868
租税公課	0	317,730	0	317,730
諸会費	0	47,475	0	47,475
委託費	0	226,116	0	226,116
研修費	0	49,500	0	49,500
広告宣伝費	0	244,750	0	244,750
会議費	0	83,132	0	83,132
支払手数料	0	13,169	0	13,169
庁舎管理費	0	303,809	0	303,809
雑費	0	5,796	0	5,796
管理費計	0	12,537,706	0	12,537,706
経常費用計	498,826,518	12,537,706	0	511,364,224
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 772,181	0	0	△ 772,181
投資有価証券評価損	483,380			483,380
投資有価証券評価損益等計	△ 483,380			△ 483,380
当期経常増減額	△ 1,255,561	0	0	△ 1,255,561
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
その他の経常外収益				
雑収益（経常外）	49,696	0		49,696
その他の経常外収益計	49,696	0	0	49,696
経常外収益計	49,696	0	0	49,696
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用				
雑損失（経常外）	18,160	0		18,160
その他の経常外費用計	18,160	0	0	18,160
経常外費用計	18,160	0	0	18,160
当期経常外増減額	31,536	0	0	31,536
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,224,025	0	0	△ 1,224,025
当期一般正味財産増減額	△ 1,224,025	0	0	△ 1,224,025
一般正味財産期首残高	255,770,954	△ 166,833,035	0	88,937,919
一般正味財産期末残高	254,546,929	△ 166,833,035	0	87,713,894
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	4,400,037	0	0	4,400,037
特定資産運用益計	4,400,037	0	0	4,400,037
一般正味財産への振替額	22,938,415	69,600	0	23,008,015
当期指定正味財産増減額	△ 18,538,378	0	0	△ 18,538,378
指定正味財産期首残高	229,071,029	15,000,000	0	244,071,029
指定正味財産期末残高	210,532,651	15,000,000	0	225,532,651
III 正味財産期末残高	465,079,580	△ 151,833,035	0	313,246,545

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

（２）固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

用地の評価基準は、個別法を採用している。

なお、取得価額が著しく下落（５０％以上）した場合は、時価をもって評価額としている。

（４）引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。

なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
（公益目的事業会計）				
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	531,240,690	49,800	18,589,000	512,701,490
（法人会計）				
退職給付引当資産	22,485,098	180,000	69,098	22,596,000
小 計	555,030,788	229,800	18,658,098	536,602,490
計	570,030,788	229,800	18,658,098	551,602,490

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的事業会計)				
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	512,701,490	210,532,651	2,168,839	300,000,000
(法人会計)				
退職給付引当資産	22,596,000	0	0	22,596,000
小 計	536,602,490	210,532,651	2,168,839	323,901,000
計	551,602,490	225,532,651	2,168,839	323,901,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,503,279	1,503,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	0	0	0
小 計	1,572,849	1,563,076	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	773,091	186,609
車輛運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	3,866,700	3,866,695	5
その他固定資産	0	0	0
小 計	4,826,400	4,639,786	186,614
計	6,399,249	6,202,862	196,387

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
担い手支援農作業受委託 資金貸付	11,332,648	5,667,000	5,665,648
就農支援資金貸付	2,110,000	1,055,000	1,055,000
計	13,442,648	6,722,000	6,720,648

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
10年三重県債H27#1	15,000,000	14,974,500	△ 25,500
小 計	15,000,000	14,974,500	△ 25,500
(公益目的事業特定資産)			
【育成基金会計】			
20年京都府債H27#5	100,168,550	95,770,000	△ 4,398,550
20年国債#154	40,460,320	38,684,000	△ 1,776,320
20年日本高速道路機構245	99,792,000	95,340,000	△ 4,452,000
20年国債#156	62,056,100	54,572,400	△ 7,483,700
20年日本高速道路機構307	100,156,600	88,095,000	△ 12,061,600
30年国債#68	99,246,000	66,060,000	△ 33,186,000
小 計	501,879,570	438,521,400	△ 63,358,170
計	516,879,570	453,495,900	△ 63,383,670

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的事業会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	93,486,691	93,486,691	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	5,533,000	5,533,000	0	
計		0	99,019,691	99,019,691	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	69,600
特定資産運用益振替額	4,438,415
受取寄付金指定解除振替額	18,500,000
計	23,008,015

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,919,000	2,803,000	0	0	6,722,000
賞与引当金	7,334,000	7,324,000	4,899,000	2,435,000	7,324,000
退職給付引当金	34,859,000	180,000	32,190,143	2,354,857	494,000

6 財 産 目 録

令和7年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	66, 822
	預金	普通預金		85, 450, 208
		三重県信連本店	運転資金として	66, 443, 647
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	18, 890, 960
		百五銀行本店	運転資金として	115, 601
	事業未収金			14, 228, 772
		三重県	公益目的事業に係る事業収入	13, 109, 401
		ヤマト運輸	公益目的事業に係る未収金	217, 378
		職員	公益目的事業退職者3月給与分雇用保険料	417
		小林誠 他1名	公益目的事業に係る未収金	901, 576
	用地			8, 475, 000
		事業関連タイプ	公益目的事業保有	4, 510, 000
		伊賀市3筆9, 020㎡	公益目的事業保有	2, 965, 000
		担い手支援事業	公益目的事業保有	1, 000, 000
		津市他 7筆11, 237㎡	公益目的事業保有	
		単独事業		
		菰野町 2筆3, 680㎡		
	前払金			0
	前払費用	アマノ(株)会費 (5年分)	管理目的業務にかかる前払金	47, 025
	貯蔵品	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用	85, 502
	貸倒引当金			0
流動資産合計				108, 353, 329
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	三重県公債H27#1	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	15, 000, 000
基本財産合計				15, 000, 000
特定資産	特定資産引当預金			10, 821, 920
		三重県信連本店定期預金	公益目的事業の財源として保有している	8, 667, 000
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産として保有している	2, 154, 920
	特定資産引当有価証券			501, 879, 570
		京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100, 168, 550
		第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	40, 460, 320
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99, 792, 000
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	62, 056, 100
		日本高速道路機構307	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100, 156, 600
		第68回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99, 246, 000
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	22, 596, 000
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1, 305, 000
特定資産合計				536, 602, 490

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	建物	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ按分	186,609
	車両運搬具	車輛2台	公益目的事業2台使用	2
	工具・器具・備品			6
		金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	1
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	1
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的を財源とする出資金	220,000
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金	伊賀市 1件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	11,332,648
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			△ 5,667,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	2,110,000
	就農支援資金貸倒引当金			△ 1,055,000
	長期預り資産			212,976
		一般事業 いなべ市 1筆 348㎡	公益目的事業保有	212,976
	供託金	津地方法務局	公益目的事業農地賃借料の供託	248,048
その他固定資産合計				7,598,059
固定資産合計				559,200,549
資産合計				667,553,878

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	事業未払金			35,629,440
		職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費、3月退職者の退職金	23,031,642
		三重県	電気、水道代、賃借料	489,267
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	1,085,189
		三重県商工労働共栄会	R6年度確定労働保険料	151,825
		NTTファイナンス 他12件	管理目的業務にかかる未払金	459,617
		NTTコミュニケーションズ(株) 他9件	公益目的事業等にかかる未払金	483,196
		桑名市他21件	公益目的事業委託料未払金	9,086,646
		伊藤喜浩他5件	公益目的事業農地賃借料未払金	245,384
		御浜町他2件	公益目的事業助成金未払金	260,000
		パ ーソルテンプ スタッフ(株)	公益目的事業人材派遣料未払金	336,674
	前受金			2,532,552
		表示登録農家	公益目的事業R7年度認定審査料	2,532,552
	預り金			534,327
		松阪税務署	源泉所得税	302,933
		松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	231,394
	賞与引当金	職員	令和6年6月賞与の当期帰属分	7,234,000
	未払消費税等			1,431,100
	1年以内返済長期借入金			3,935,000
		全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	3,935,000 0
流動負債合計				51,296,419
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的業務の職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	494,000
	長期借入金			0
	預り資産見返勘定			208,800
		員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	208,800
	預り補助金等	三重県	公益目的事業預り補助金	35,685
	長期債務			302,272,429
		三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	2,272,429
	三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	300,000,000	
固定負債合計				303,010,914
負債合計				354,307,333
正味財産				313,246,545

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 中 野 敦 子 様

令和7年5月19日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 堀 内 厚 洋



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。